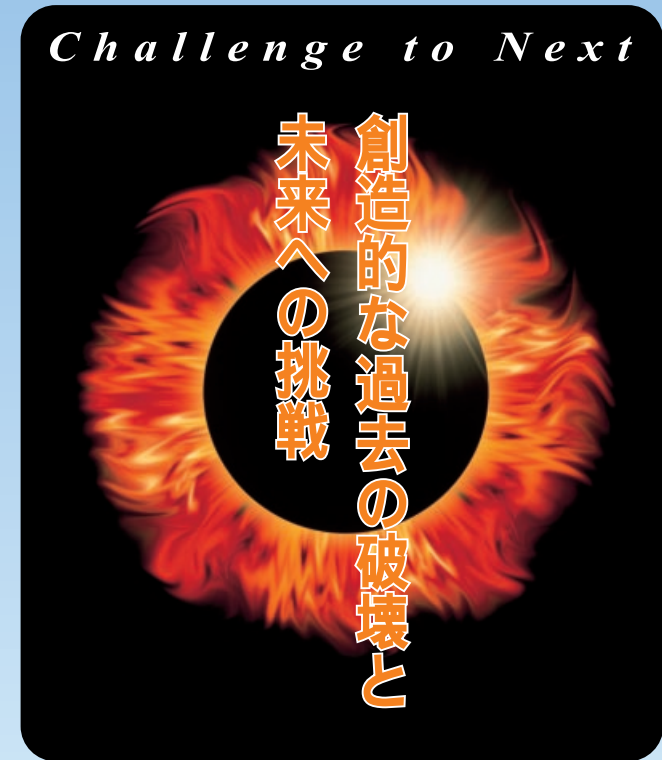


未来へアクセス
Access to the Future


第51期事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



NICHIDEN Corporation

<http://www.nichiden.com>

 未来へアクセス
NICHIDEN 株式会社 日伝

R100

この事業報告書は
古紙配合率100%の
再生紙を使用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第51期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の営業の概況につきご報告申し上げます。



当期におけるわが国経済は、デフレ経済、金融機関の不良債権処理の長期化に加え、製造業の海外移転に伴う産業の空洞化が深刻な問題となり、民間設備投資に一段と抑制がかかる一方、企業リストラによる雇用環境の悪化から個人消費も低調に終始し、全般的にはきわめて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、低迷を続けるIT関連業種の影響を受け半導体製造装置や電機機械をはじめ産業界の設備投資の抑制、稼働率の低下などにより、かつて経験したことがない急激な落ち込みとなりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、今後の発展のために継続的にホストコンピュータの機能強化、Webカタログ等の充実など情報化投資を積極的に推進いたしました。また、ISO14001の認証取得の取り組みを通じて環境機器ガイドを発刊し、本業分野の取扱い商品に加え、環境関連商品の市場開拓に懸命に取り組むとともに、諸経費の削減にも努力いたしました。誠に残念ながら当期におきましては、売上高は604億8千9百万円(前期比18.4%減)、経常利益27億1千8百万円(前期比36.1%減)、当期利益10億8千1百万円(前期比54.8%減)と大幅な減収、減益となりました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、米国経済の回復、徹底したメーカーの減産体制により在庫調整が最終局面に入り、年度後半には企業の景況感も改善するのではないかと期待感はあるものの、一方では公共投資の抑制、製造業の空洞化の進行、完全失業率の高止まりなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

こうした中で、当社におきましては、第49期から取り組んでまいりました、過去の考えにとらわれない経営改革をより一層推進し、個性的なニューモデルマンとしての存在価値を確立するために、外部環境の影響を最低限に抑え、社内体制の見直しとともに戦略事業領域の強化拡大に取り組んでまいります。

具体的には、ND商品開発事業といたしまして「ND メカニカル・コンポーネントカ

タログ」を発刊いたしました。エンドユーザーの設計、技術、調達に携わる方の利便性を図るため、機械要素部品の仕様、図面、寸法表、価格、納期などを記載し、既存顧客への情報提供はもちろん新規顧客の獲得に努めてまいります。

営業体制面におきましては、営業推進本部の中に、営業推進部、商品開発部、情報システム部を集約し、取引先、商品の情報の一元管理を進め、タイムリーな営業展開を図ってまいります。

また、次期より本社に商品部を設置し、ブロック管轄であった東部、中部、近畿の各商品部を本社管轄とし情報化を含めた商品の品揃え、デリバリー機能などをゼロから見直し、各物流センターの効率化を徹底し、将来を見据えたロジスティクスを実現してまいります。

社内においては、当社設立50周年を機に、21世紀の計として中長期経営ビジョンを策定いたしました。次期のスローガン「将来の成長のため生き残りをかけた挑戦の年、ビジョン実現のため創造的な過去の破壊と未来への挑戦」の下、社員一丸となって取り組んでまいります。

なお、前期より9月30日現在の1,000株以上所有の株主様に「株主優待」といたしまして無洗米をお届けさせて頂いておりますが、幸い大変ご好評を頂いておりますので、次期におきましても引き続き実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

西木利彦

動力伝導機器分野



減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

< 主要な取扱い商品 >

各種減速機、各種変速機
 チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品
 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品
 金属材料、合成材料、セラミック、新素材

産業機器分野



荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム、ロボット

< 主要な取扱い商品 >

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム
 包装・梱包システム機器
 各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品

制御機器分野



油圧機器、空圧機器、電気、電子

< 主要な取扱い商品 >

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手他
 シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサー、器具、計測、メカトロパーツ、ロボット、ナットランナー他
 CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄機、立体駐車設備、シュレッダー、パウチ、センサーレット、環境・衛生設備他

期 別	第 47 期 (平成10年3月)	第 48 期 (平成11年3月)	第 49 期 (平成12年3月)	第 50 期 (平成13年3月)	第 51 期 (平成14年3月)
売 上 高(百万円)	70,074	57,534	62,214	74,156	60,489
動力伝導機器	33,787	26,891	29,505	35,152	27,588
産業機器	17,217	14,839	15,017	17,041	14,367
制御機器	19,069	15,803	17,690	21,962	18,533
経 常 利 益(百万円)	3,782	2,229	3,034	4,251	2,718
当 期 利 益(百万円)	2,010	1,136	1,674	2,393	1,081
資 本 金(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純 資 産 額(百万円)	32,761	33,322	34,849	35,318	36,063
総 資 産 額(百万円)	46,667	44,664	46,554	48,476	45,344
1株当たり純資産額 (円)	1,869.97	1,922.84	2,010.94	2,215.28	2,262.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期利益 (円)	114.73	65.16	96.61	144.33	67.85
自己資本比率 (%)	70.2	74.6	74.9	72.9	79.5
自己資本利益率 (%)	6.3	3.4	4.9	6.8	3.0
株 価 収 益 率 (倍)	15.9	25.3	14.1	11.4	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			123	1,332	1,594
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			3,540	2,217	138
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			260	2,191	325
現金及び現金同等物の 期 末 残 高(百万円)			11,874	8,799	10,206
従 業 員 数 (人)	589	594	581	606	585

第51期の商品別売上高の状況

動力伝導機器、産業機器、制御機器すべての商品分野において、四半期ベースで総じて減少傾向にありました。とりわけ動力伝導機器分野においては伝導用品と軸受、産業機器分野においてはコンベヤ関連機器と各種運搬機器、また制御機器分野においては空圧機器が、半導体関連の設備投資の抑制、機械全般の更新需要の低迷により低調に推移いたしました。

その結果、動力伝導機器は27,588百万円前期比21.5%減、産業機器は14,367百万円前期比15.7%減、制御機器は18,533百万円前期比15.6%減と大幅な減収となりました。

比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

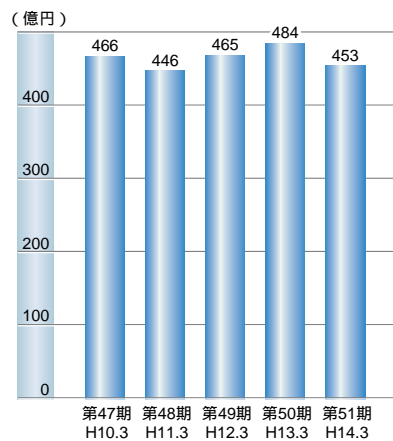
科 目	第 51 期	第 50 期
	（平成14年3月31日現在）	（平成13年3月31日現在）
流 動 資 産	32,820	33,911
現金及び預金	10,206	8,799
受取手形	10,999	12,490
売掛金	7,222	8,602
商品	2,810	3,201
その他	1,737	1,050
貸倒引当金	156	233
固 定 資 産	12,523	14,565
有形固定資産	7,576	7,101
無形固定資産	91	46
投資資産等	4,855	7,416
資 産 合 計	45,344	48,476
流 動 負 債	8,331	12,143
支払手形	2,495	3,815
買掛金	4,977	5,811
その他	857	2,516
固 定 負 債	949	1,013
負 債 合 計	9,281	13,157
資 本 備 金	5,368	5,368
法定準備金	6,870	6,830
剰余金	23,466	22,803
（うち当期利益）	(1,081)	(2,393)
その他有価証券評価差額金	365	316
自己株式	6	-
資 本 合 計	36,063	35,318
負 債 及 び 資 本 合 計	45,344	48,476

比較損益計算書（要旨）

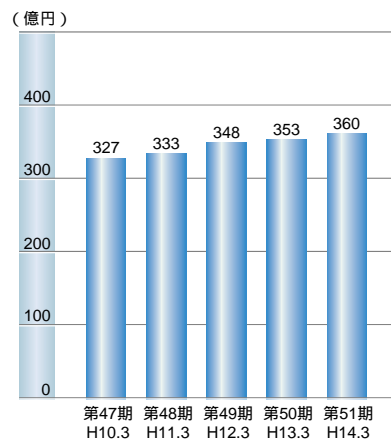
（単位：百万円）

科 目	第 51 期	第 50 期
	（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）	（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）
営 業 収 益	60,489	74,156
営 業 費 用	58,056	70,235
営 業 利 益	2,432	3,921
営 業 外 収 益	366	424
営 業 外 費 用	80	93
経 常 利 益	2,718	4,251
特 別 利 益	-	161
特 別 損 失	683	193
税 引 前 当 期 利 益	2,034	4,219
法人税、住民税及び事業税	717	1,913
法 人 税 等 調 整 額	235	86
当 期 利 益	1,081	2,393
前 期 繰 越 利 益	2,036	1,906
利益による自己株式消却額	-	1,844
当 期 未 処 分 利 益	3,118	2,455

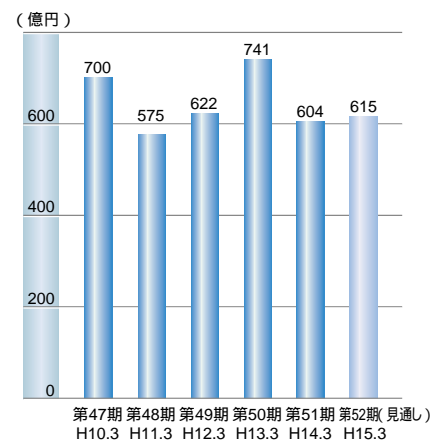
総資産



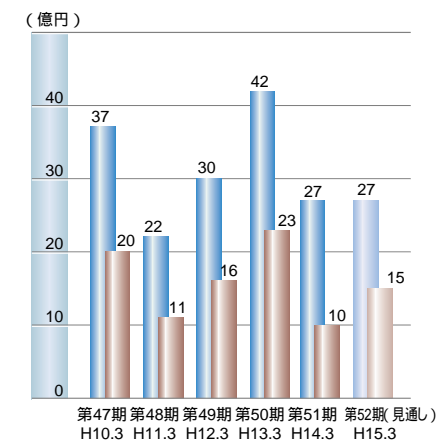
株主資本



売上高



経常利益 / 当期利益



利益処分

株式の状況（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	第51期	第50期
当期末処分利益	3,118	2,455
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
計	3,118	2,455
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	40
利益配当金	318	318
	(1株につき普通配当20円)	(1株につき普通配当20円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (4)	60 (6)
次期繰越利益	2,760	2,036

- ・ 会社が発行する株式の総数 38,423,000株
- ・ 発行済株式の総数 15,943,000株
- ・ 株主数 738名
- ・ 大株主（上位10名）

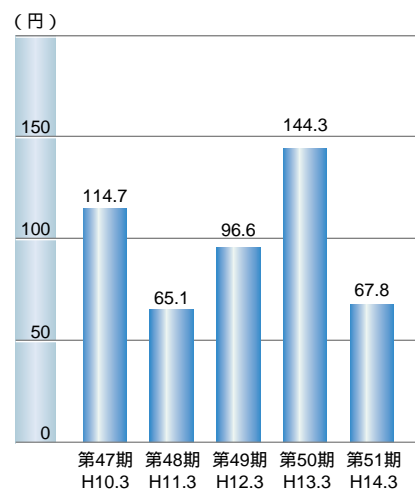
株主名	持株数	持株比率
西木利彦	1,387 千株	8.70 %
日伝共栄会	1,261	7.91
西木進	879	5.51
株式会社富士銀行	791	4.96
株式会社大和銀行	650	4.07
株式会社百十四銀行	541	3.39
日伝従業員持株会	524	3.29
有限会社ニシキ興産	523	3.28
安田生命保険相互会社	446	2.79
西木利博	410	2.57

（注）記載数値は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

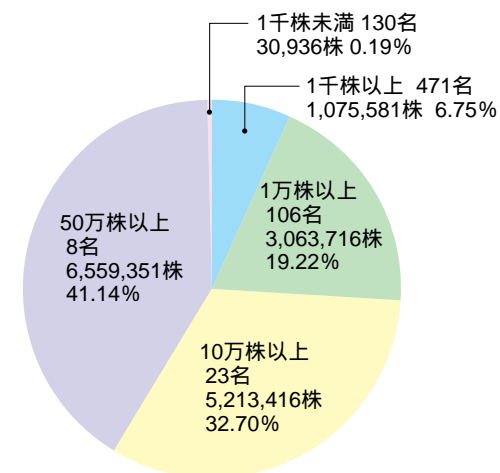
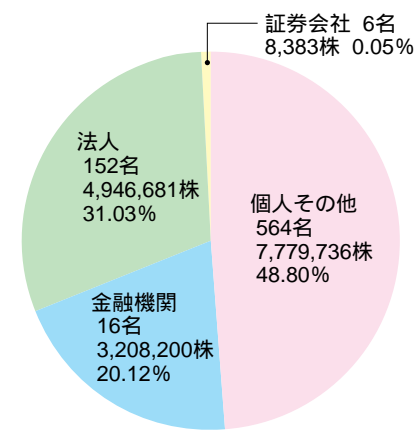
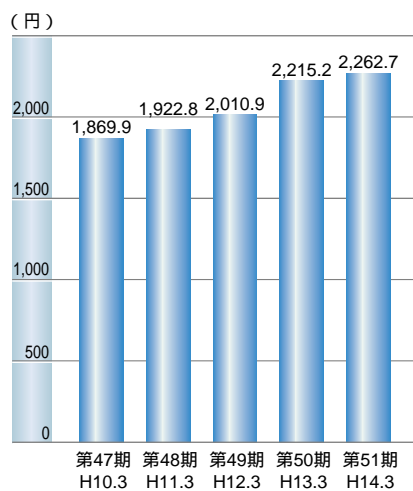
所有者別株式分布状況

所有株式数別株式分布状況

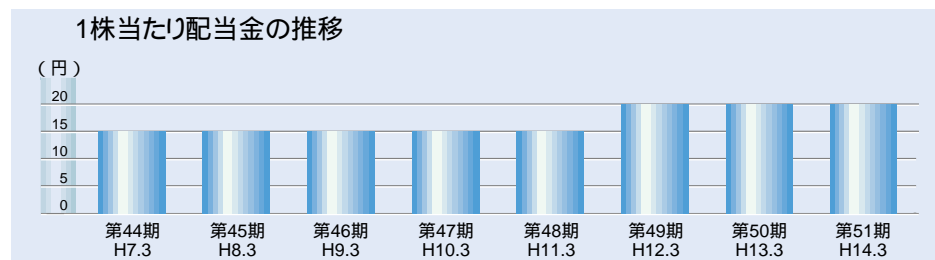
1株当たり当期利益



1株当たり株主資本



当社を取り巻く環境は非常に厳しく減収減益となりましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期末の利益配当金は、前期と同じく1株につき20円（年間）にて実施させていただきます。



* 第44期は創業60周年を記念した記念配当 5円を含んでおります。
* 第45期は特別配当 5円を含んでおります。

株主優待のご案内

当社株式を平成14年9月30日現在において、1,000株以上所有の株主様へのご優待は、好評のおくさま印の幸南食糧株式会社の無洗米2kg詰め3パック「こだわり厳選セット」を贈らせていただきます。発送は、新鮮な新米をパックにしてお届けするため12月中を予定しております。

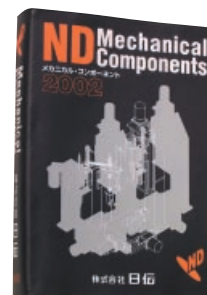


当社贈呈の無洗米の特徴

- ・土づくりから栽培方法まで安全管理の下、清潔な工程で生産され、きれいに仕上げられています。
- ・洗わずに炊けるほどヌカがとれており、しかも栄養価はそのまま残ります。
- ・工程では、とき汁や汚水は出ないのはもちろん、家庭でもとき汁が出ないように環境に配慮されています。

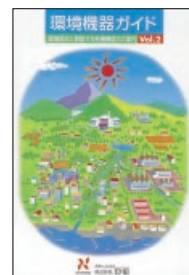
カタログ

NDメカニカル・コンポーネントカタログ



平成14年5月
2002年版「NDメカニカル・コンポーネントカタログ」を発刊。
エンドユーザー皆様の設計、技術、調達に携わる得意先の皆様の利便性を図るため、部品の仕様、図面、寸法表、価格、納期などの必要主要項目を網羅しております。当社オリジナルND商品も含め28カテゴリー1,200ページ、見やすいフルカラー、耐久性に優れたソフトカバー、ハンディなB5サイズを使用しております。

環境機器ガイド



日伝商報



平成13年7月 環境関連商品の総合カタログ「環境機器ガイド」を発刊
平成13年10月 2002年版「日伝商報」を発刊

お取引先のニーズに応え、環境保全に貢献する各種環境機器の専門カタログを発刊いたしました。
また当社取り扱い商品の総合カタログとして版を重ねる日伝商報は、最新の商品、価格情報を掲載しております。

Webカタログ



<http://www.nichiden.com>

平成13年4月
Webカタログのサイトを開設。
昨年4月開設以来、掲載メーカー、商品数も順調に増加し、また各種データをリニューアルいたしました。
当サイトには、当社取り扱い商品のキーワード形式の検索を可能とし、お取引先の立場にたち画面を構成しております。商品の写真、寸法表、価格、在庫の有無、型番など手配をイメージした情報を満載しており、さらに寸法表やCAD図はダウンロードが可能となっております。

名古屋支店、小牧支店、中部物流センター ISO14001認証取得！

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』の認証取得を本社、大阪支店、近畿物流センターに加え、新たに名古屋支店、小牧支店、中部物流センターを拡大認証取得いたしました。環境方針の下、取得いたしました事業所を含めて、事業活動を行うすべての部門で環境負荷の低減を図り、地球規模の環境問題に対し何が出来るかを考え、リサイクル問題、環境問題などの解決に取り組んでおります。

< 環境理念 >

株式会社日伝は「伝えます未来にやさしい環境を…」をスローガンに、21世紀に向けた環境問題の解決に積極的に取り組み、環境にやさしい企業を目指します。

< 環境方針 >

株式会社日伝は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等のメカニカルパーツ&システムの専門商社として、地域社会や地球環境に対してもやさしい21世紀の生産設備の構築に向けての取り組みを積極的に推進し、地球環境の保全が企業活動における重要課題の一つであるとの認識のもと、株式会社日伝の事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境汚染を予防するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。



1. 環境に関する法律、条例並びに協定など同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 環境目的及び環境目標を定め、実行し維持するとともに定期的かつ必要に応じて見直しを行います。
3. あらゆる事業活動を通じて、資源・エネルギーの使用量削減に取り組めます。
4. 廃棄物の適正処理とリサイクルにより廃棄物の削減と資源の有効活用を促進します。
5. 環境配慮型商品の積極販売のための施策を実施します。
6. 設定した環境方針、目的、目標は社内に周知徹底し、すべての従業員が理解し、行動できるよう教育・訓練を行います。

環境マネジメントシステム認証取得および歩み

適用規格：ISO14001、JISQ14001
 認証機関：(財)日本品質保証機構（JQA）
 登録番号：JQA-EM1321
 歩み：平成13年2月16日 本社、大阪支店、近畿物流センター
 平成14年2月22日 名古屋支店、小牧支店、中部物流センター

今後の認証取得予定事業所

現在、当社東部ブロックの東京支店、東部物流センターにおいてISO14001認証取得の準備を進めております。近畿、中部ブロックに続く東部ブロックでの認証取得となり、取得予定事業所を含めて、全社的に環境問題に取り組んでまいります。



東京支店



東部物流センター

環境配慮型商品の展開

当社は、地域社会や地球環境に対してもやさしい21世紀の生産設備の構築に向けて環境配慮型商品の積極販売を取り上げていきます。ISO14001マネジメントプログラムにおいて「環境商品」を「環境配慮型商品」と定義いたしております。

平成13年度の販売活動について

平成13年度は「環境配慮型商品拡販元年」と位置づけ、7月から12月まで「ISO14001取得記念キャンペーン」を実施いたしました。ここで得たお取引先の皆様の売上情報、弊社への拡販体制等の声を反映し、主力商品の柱となるように、販売体制を強化してまいりました。

今後の環境配慮型商品販売体制について

「環境配慮型商品」の全国への販売強化として、これまでは本社産業システム課および営業部門とにおける社内分科会「環境ビジネス部会」にて全国の施策などを検討してまいりました。本年4月からこの「環境ビジネス部会」を全国4ヶ所に立ち上げ各産業システム課を中心に、より地域に密着した企画・運営ができるよう拡販体制の強化を図ってまいります。

主な取扱い商品

【廃棄物処理】圧縮減溶装置



< 特徴 >

ヨーロッパで豊富な実績を持つ圧縮機器。処理ボックスが増やせるなどの独自の機能や、処理対象物に応じた豊富なタイプを取り揃えております。

【グリーン購入】包装用粘着テープ



< 特徴 >

段ボールケースからはがさず、エコマーク認定の包装用クラフト粘着テープでリサイクルを可能にしております。

【リサイクル】分別ボックス



< 特徴 >

循環型社会形成の「入り口」がそれぞれあり、分別ボックスは循環型社会においては必須アイテムとなっております。回収物に合わせ多彩なボックスを取り揃えております。

【グリーン購入】コアレスPPバンド



< 特徴 >

廃棄物となる「紙管」をなくし、廃棄物ゼロを達成。取りつけ作業時間の短縮も実現。姉妹商品リサイクルコアレスPPバンドもご提供しております。

会社の概要

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年1月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目73番地1
資本金	53億6千8百万円(平成14年3月31日現在)
従業員数	585名(平成14年3月31日現在)

事業所

【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4
南関東支店	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1
千葉営業所	〒260-0032	千葉県中央区登戸1-10-29

西東京営業所	〒197-0003	東京都福生市熊川985
品川営業所	〒140-0001	東京都品川区北品川3-6-2
横浜営業所	〒224-0037	横浜市都筑区茅ヶ崎南3-1-31

【北関東ブロック】

埼玉支店	〒330-0034	さいたま市土呂町2-12-13
仙台支店	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7
新潟支店	〒950-0812	新潟市豊2-1-9
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2

水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1142-1
上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8

【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7
静岡支店	〒422-8027	静岡市豊田3-2-34
小牧支店	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
北陸支店	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田34-1
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12

浜松営業所	〒435-0045	静岡県浜松市細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
松本営業所	〒390-0821	長野県松本市筑摩1-13-20

【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-73-1
京都支店	〒612-8373	京都市伏見区毛利町112
四国支店	〒761-0301	高松市林町2027-5
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県八日市市青葉町1-44
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
奈良営業所	〒639-1121	奈良県大和郡山市杉町134-3

西大阪営業所	〒550-0003	大阪府西区京町堀2-6-28
西淀営業所	〒555-0032	大阪府西淀川区大和田2-1-1
堺営業所	〒590-0008	大阪府堺市南庄町2-2-8
神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7

【西部ブロック】

九州支店	〒816-8551	福岡市博多区那珂5-3-41
広島支店	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新涯町1-13-16

北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
熊本営業所	〒862-0963	熊本市出仲間9-3-7

【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	埼玉県岩槻市府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
近畿物流センター	〒578-0965	大阪府東大阪市本庄西3-63

役員(平成14年6月25日現在)

代表取締役会長	西木 進	取締役	沢田 恒夫 (近畿ブロック長)
代表取締役社長	西木 利彦	取締役	野村 純一 (中部ブロック長兼小牧支店長)
専務取締役	奥谷 準一 (営業統括)	取締役	森田 久孝 (中部MEシステム部長)
常務取締役	西木 利博 (総務本部長)	取締役	西 恵介 (西部ブロック長兼九州支店長)
常務取締役	陰山 俊治 (東部ブロック長)	常勤監査役	三村 紀男
取締役	石川 康博 (MEシステム統括部長)	監査役	西木 幸雄
取締役	佐渡 宏 (営業推進本部長兼海外部長)	監査役	宮本 武重
取締役	北川 憲三 (北関東ブロック長兼埼玉支店長)	監査役	小河 明

(注) 監査役のうち、宮本武重、小河 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

(注) 平成13年7月1日付けで、監査法人太田昭和センチュリーから名称変更しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
1単元の株式数	1,000株
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
名義書換停止期間	4月1日から4月30日まで。なお、中間配当を行うとき、その他必要がある場合にはあらかじめ公告のうえ一定の期間停止いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜三丁目6番13号(〒541-0041) みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	電話 東京(03)3642-4004 大阪(06)6229-0092 ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数1,000株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。